

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町2丁目10-5	氏名	株式会社ナカキン 代表取締役 社長 榎本卓嗣
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車部品の金型製造とアルミ製品の鋳造から加工の製造と、食品産業用部品となる、ステンレス製品の鋳造、加工、組立の製造を行っており、本社・枚方・鳥飼工場に分かれています。 また、2020年(令和2年)5月に枚方市春日北町に新工場となる、春日西工場が竣工し、生産稼働を開始する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,774 t-CO ₂	10,358 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,403 t-CO ₂	11,037 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	28.1 %	-8.0 %	-19.7 %
削減率(平準化補正ベース)		28.1 %	-8.2 %	-19.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、2017年度に比べると悪い結果となった。2019年度の後半は、コロナの影響もあり、受注が減り生産も大幅に減少。弊社では、原単位と密接な関係を持つ値は、生産重量と成っており、減産が悪化の要因と成っております。又、設備の老朽化が進んでおり、生産効率も悪く計画外の生産稼働が、目標未達の要因と推測しています。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社長をトップにした省エネ会議を月1回開催し、省エネルギーに向けた対策、検討を継続していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	氏名	中山共同発電株式会社 代表取締役 伊藤 宗博
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪ガス株式会社から支給される燃料ガス(都市ガス13A)を用いて発電を行い、当該電力を大阪ガス株式会社に引き渡す受託事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,098 t-CO ₂	3,805 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,132 t-CO ₂	3,934 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	-5.8 %	-32.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.4 %	-36.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(送電電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社発電所の操業は、電力市場の影響により大きく変化し、入札結果により1日の運転時間が短い場合は、起動停止での送電に寄与しないエネルギーの使用の影響が大きく、発電効率が悪化し、逆に1日の運転時間が長い、または連続運転の場合は発電効率は大きく改善されます。</p> <p>2017年度(基準年度)に対し、前年度(2019年度)は、連続運用が0日であり、また1回の運転時間が2017年度が16.6時間に対し、2019年度は8.9時間であったことから年間発電効率が約1.26%低下し、CO₂の発生が原単位ベースで悪化した。</p>

(2) 推進体制

<p>① エネルギー管理者の選任を始めとする「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制 (エネルギー管理標準の遵守及び従業員への周知、定期的な温暖化対策に関する教育の実施、省エネ推進に関する会合を定期的に開催しテーマ選定や活動方針など省エネ推進活動、などについて取組んでいる。)</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-1-66	氏名	株式会社 中山製鋼所 代表取締役社長 箱守 一昭
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼材（鋼板及び条鋼）等の製造、販売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	369,735 t-CO ₂	346,129 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	388,725 t-CO ₂	365,246 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.2 %	-19.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.5 %	-20.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (鋼材生産量(メッキ酸洗量含む) 単位: kt)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は棒線加熱炉のプロコン導入などの省エネ対策を実施した(原油換算△60k1/年)が、輸出環境の悪化に加え国内の荷動きの低調により前年度から更に減産量が増え、原単位が大きく悪化した。以上の理由により、原単位は前年度に比べ改善できなかった。当社としては今後も省エネへの投資及び小集団活動による省エネ設備改善への取組み等を継続していく。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギー管理規定」を制定し、推進体制の中で省エネルギーを推進する業務分担を明確にすると共に、「省エネ取組方針」を各部門、部署に掲示、社内全員への周知と省エネへの取組を図っている。 ・年2回環境マネジメントレビュー会議を開催し、同会議にて全社の燃料・電力・CO2排出原単位実績推移等を報告している。また、全社及び工場別に毎月のエネルギー原単位実績をイントラネットを用いて関係部署に周知し、情報を共有化している。
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ月間において事務局による省エネパトロールを実施し、更なる省エネ意識の高揚を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区難波五丁目1番60号	氏名	南海電気鉄道株式会社 代表取締役社長 遠北光彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市の難波地区を中核として、南海ビル、なんばスカイオ、パークスタワー等の不動産賃貸業となんばCITYやなんばパークス、南海沿線に於けるショッピングセンターの経営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	43,300 t-CO ₂	43,025 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,204 t-CO ₂	48,094 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.1%	0.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.7%	0.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、大型オフィス・商業ビル「なんばスカイオ」(2018年10月開業)のエネルギー消費量が加算されたが、各施設の照明LED化を積極的に実施したこと、また2020年2月・3月は新型コロナの影響により、エネルギーの使用量が相対的に減少したことにより、基準年度比マイナスの水準となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>1. 温暖化対策に取り組むため、弊社施設管理部門のエネルギー管理員が中心となって、各施設の設備管理会社と日々の情報交換等連携を深めることで温暖化防止策を推進する体制を構築している。主な取組みを以下に記載します。定期的な対策会議を開催し、冷凍機・ボイラーなど大型機器等その時々状況に応じて適切な運転方法について協議し、それを実践させている。また毎日エネルギー使用状況の確認を行い、それを分析することで年間を通じ温暖化防止対策に努めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区竜神橋町1-2-11	氏名	南海バス株式会社 取締役社長 鈴木 一明
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 一般乗合旅客自動車運送事業 客自動車運送事業 3. 特定貸切旅客自動車運送事業 2. 一般貸切旅		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	22,153 t-CO ₂	21,490 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,285 t-CO ₂	21,667 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース) 3.0 %	1.0 %	2.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.2 %	0.7 %	2.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1両あたりの走行距離増により燃料消費量が増加いたしました。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス基準に適合したバス車両の代替を計画的に実施します。 ・ドライブレコーダー帳票を用いたエコドライブ運動を積極的に推進し、燃料削減を図ります。 ・燃料使用量・電気使用量等のデータ管理をおこない、所長会議等で結果報告し、燃料節減・節電への意識付けの徹底を図ります。 ・バス車両の適切な維持管理に努め、燃料節減を図ります。
--